

Ⅲ モデル事業を通じて

①役割分担と“場”

住民が自分たちの生活をどうやって守っていくかに原点がある。したがって地域や住民などが抱える問題と、援助する側がうまくマッチングしていないという問題があるが、その際当事者をどうとらえていくかが重要である。援助する側のネットワークだけでなく、当事者の中のネットワークの双方がうまくかみ合えば効果的であり、面としての援助ができてくる。

そのために、包括と社協はどういう役割分担をするのか。ネットワークをつくる時、社協がリーダーシップをとる部分と包括がリーダーシップをとる部分があると思われる。社協と包括がうまくかみ合っ初めて住民が安心でき、身近なところで必要な支援を受け、社会とのつながりを持ちながら、住み慣れた地域で暮らし続けることができるといえる。

また、当事者にとっては、「場のルール」が必要となる。それぞれのニーズがどういうところにあるのか再確認が必要であり、ネットワークについても、当事者のネットワークも含めその意義と目的を改めて確認する必要がある。社協は、支援する側のネットワークを有しており、その総合力を活かしつつ、地域住民が持っているネットワークとどう結び付けていく方が重要である。

これまでの取組みを通じて、改めて、場の設定、共有すること、ルール化することが、社協としては大切であることが認識された。日常的な関係を持った上でのネットワークづくりなのか、当事者組織に対してどのようにこれまで関わってきたのか、これからどう関わっていかうとしているか再確認する必要があると思われる。また活動を評価してくれる人も必要となるだろう。

区部では、事業所や情報が多くあり、制度もある程度整備されているが、ありすぎてかみ合っていない状況がある。そのため場を設定し、役割分担とルールを明確化し、共有することではじめてネットワークが機能してくるといえる。市部では、サービスや社会資源はほどよい量といえるが、現状ではそれがうまく機能しているとはいきれない。そうした地域の状況に応じた課題も見えてきた。

②社協と地域包括支援センター

包括を受託している社協にとって、地域福祉推進部門との密接な連携を図ることは当然の前提となる。そして、包括と社協の小地域福祉活動が結びつくことが、お互いの専門性を発揮する上でも、住民活動にとっても効果的である。そうしたアプローチを通して、社協は、地域の課題を住民が自分たちで解決できる場づくりを社協はしていかなければならない。

また、成年後見の利用支援は包括の仕事でもあるが、地域福祉権利擁護事業を基盤として、社協の権利擁護との結びつきが必要とも言える。地域の住民活動の基盤づくりの支えと権利擁護の支えを社協が積極的に担うことで、包括との連携が深まり、住民の福祉の向上に繋がっていくと期待される。

包括には、困難事例が多く寄せられている。そのバックアップ的な役割を社協が担うことを考えてもよいだろう。ニーズが多様化し、また社会情勢が変容する中で、対象者が必要とする支援と地域の支援者が取り組もうとする活動がミスマッチをきたしているという現実がある。そのことを社協は深く受け止め、今後包括センターとの協働のあり方を考えていく必要がある。